

検討に当たっての論点の例（案）

- 1 「再出発」のあり方についてどう考えるか。
- 2 政府と国民の直接対話を実施することの位置づけ、意義について、どう考えるか。
- 3 あるべき基本理念をどのように整理すべきか。
「双方向の直接対話」として重要な点は何か。
「透明、公正な運営」のために重要な点は何か。
「対話」の政策への「フィードバック」をどのように確保するか。
- 4 運営の基本イメージについてどう考えるか。
テーマ選定
 - 1 政府のプライオリティが高い政策から選ぶのか、あるいは国民の要望が多いテーマから選ぶのか。
 - 2 要望の吸い上げ方として、どのような方法が考えられるのか。開催規模等
 - 1 会場のセッティングの仕方（講演会方式、その他）
 - 2 参加人数、発言人数
 - 3 所要時間意見を述べる機会を出来るだけ増やすために、どのような手段があるか。（例：テレビ会議、インターネットの活用）

5 主催のあり方についてどう考えるか。

地方公共団体、NPO法人等との共催について、どう考えるか。

地方公共団体、NPO法人等が主催し、政府がそこに参加するという形態について、どう考えるか。

6 経費支出に係る方針はどうすべきか。

必要経費について、国民の目から見て透明であることを確保するには、どのようにすべきか。

民間への委託に当たって、その内容等が国民の目に明らかになる形で進めるためには、どうすべきか。

上記4を想定した場合、どういう会場が適切か。

パネリストへの謝金の支出の可否、額の目処はどうか。

複数のNPO、地公体から、同一テーマ、同一時期で共催提案があった場合、コストを含めてどう選定すべきか。

7 過去の経費問題の再点検についてどう考えるか。